

新地方公会計制度 中島村の「財務書類」について

新地方公会計制度の概要

平成19年10月に総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。

これは、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計基準で、この制度においては、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースの財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成することが求められています。主に、資産・債務改革に資する情報の整備を行い、健全な行政経営を行っていくことを目的としています。

中島村の取り組み

中島村では平成20年度決算においてこの制度に取り組みむこととし、《普通会計財務諸書類》と特別会計、関係団体会計を含んだ《連結財務書類》作成しました。今回の財務書類については過去(昭和44年から)の決算統計を基に資産の評価を行いました。

今後は、資産・債務改革に資する情報整備のため、土地はもとより建物や工作物の償却資産についても、台帳を整備し再調達価格で評価をし直し、段階的に財務書類の精度を高めてきます。

《普通会計「貸借対照表」》

行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産を、村が期日末日にどれだけ保有するのを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのを示した財務書類です。貸借対照表は、資産、負債、純資産の3要素から構成されています。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

借 方			貸 方		
村民1人当たり			村民1人当たり		
【資産の部】			【負債の部】	3,036,555千円	567千円
1 有形固定資産	6,877,691千円	1,284千円	1 固定負債	2,813,668千円	525千円
(1)総務費	1,082,248千円	202千円	(1)地方債	2,275,717千円	425千円
(2)民生費	558,224千円	104千円	(2)退職手当引当金	537,951千円	100千円
(3)衛生費	177,667千円	33千円	2 流動負債	222,887千円	42千円
(4)農林・商工費	1,342,785千円	251千円	(1)翌年度償還地方債	190,042千円	36千円
(5)土木費	1,653,281千円	309千円	(2)賞与引当金	32,845千円	6千円
(6)消防費	46,097千円	9千円	【純資産の部】	6,640,117千円	1,239千円
(7)教育費	2,017,389千円	376千円	1 公共資産等整備国庫補助金等		
		千円		1,173,162千円	219千円
2 投資	1,228,469千円	229千円	2 公共資産等整備一般財源等		
(1)投資・出資金	711,199千円	133千円		5,318,599千円	993千円
(2)貸付金	1,100千円	0千円	3 その他一般財源等		
(3)基金等	489,949千円	91千円		147,953千円	27千円
(4)債権等	24,221千円	5千円	4 資産評価差額		
		千円		403千円	0千円
3 流動資産	1,572,512千円	293千円	負債・純資産合計	9,676,672千円	1,806千円
(1)現金・預金	1,561,907千円	291千円			
うち歳計現金	334,306千円	62千円			
(2)未収金	10,605千円	2千円			
資産合計	9,676,672千円	1,806千円			

《普通会計「資金収支計算書」》

1年間の現金(資金)の収入(歳入)と、支出(歳出)を性質の異なる3つの区分、経常収支・公共投資整備収支、投資・財務的収支に分けて示した財務諸表です。

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

1 経常的収支の部	629,422千円
支出の部	
人件費、物件費、社会保障給付 他会計への繰出金等	1,566,709千円
収入の部	
地方税、地方交付税、国庫支出金 使用料・手数料、地方債発行額等	2,196,131千円

2 公共資産整備収支の部	△ 94,060千円
支出の部	
公共資産整備支出、公共資産整備 補助金等支出	127,217千円
収入の部	
国庫補助金等、その他収入	33,157千円

3 投資・財務的収支の部	△ 314,711千円
支出の部	
投資及び出資金、貸付金、基金積立額 地方債償還額等	321,635千円
収入の部	
貸付金回収額、その他の収入	6,924千円

翌年度繰上充用金増減額	0千円
当該年度歳計現金増減額 (a)	220,651千円
期首歳計現金残額 (b)	113,655千円
期末歳計現金残額 (a)+(b)	334,306千円

《普通会計「純資産変動計算書」》

村の純資産(賞味の資産)が1年間どのように増減したかを示す財務諸表です。

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

期首純資産残高	6,394,692千円
純経常行政コスト	△ 1,804,829千円
一般財源	
地方税	494,056千円
地方交付税	1,116,812千円
その他行政コスト充当財源	108,157千円
補助金等受入	330,649千円
臨時損益	
公共資産除売却損益	177千円
資産評価替えによる変動額	403千円
その他	0千円
期末純資産残高	6,640,117千円

《普通会計「行政コスト計算書」》

1年間の行政活動の内、福祉や教育といった人的サービスなどの提供のように、資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

【性質別】		
人にかかるコスト	職員1人当たり	
職員の給料・退職手当引当金繰入金等	446,393千円	83千円
物にかかるコスト		
物件費、維持修繕費、減価償却費等	583,946千円	109千円
移転支的コスト		
扶助費、補助費、他会計への繰出金等	782,014千円	146千円
その他のコスト		
地方債利子、不能欠損額等	55,599千円	11千円
合計	1,867,952千円	349千円

【目的別】		
		村民1人当たり
総務費	317,376千円	59千円
民生費	430,567千円	80千円
衛生費	191,826千円	36千円
農林・商工費	356,377千円	67千円
土木費	84,335千円	16千円
消防費	107,954千円	20千円
教育費	277,292千円	52千円
その他	102,225千円	19千円
合計	1,867,952千円	349千円

【経常収益】

【使用料・手数料・分担金等】		
		村民1人当たり
総務費	10,582千円	2千円
民生費	27,300千円	5千円
衛生費	1,487千円	0千円
農林・商工費	0千円	0千円
土木費	3,818千円	1千円
消防費	8千円	0千円
教育費	15,168千円	3千円
その他	4,760千円	1千円
合計	63,123千円	12千円

【純経常行政コスト】

経常行政コスト (a)	1,867,952千円
経常収益 (b)	63,123千円
純経常行政コスト (a)-(b)	1,804,829千円

貸借対照表・行政コスト計算書の村民1人当たりの金額は、平成21年3月31日現在の人口5,357人で算出しています。

連結財務書類

連結財務書類とは、中島村の普通会計、特別会計(公営事業会計を含む)、本村と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービスの実施主体とみなし、それぞれの財務諸表を合計し、会計間の取引を消去して作成したものです。

連結の範囲

1 地方公共団体(中島村)

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

- ① 公営企業会計
 - ・簡易水道事業特別会計
 - ・農業集落排水処理事業特別会計
 - ・土地造成事業特別会計
- ② 行政事務特別会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・老人保健特別会計
 - ・介護保険特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計

2 一部事務組合

- (1) 福島県市町村総合事務組合
- (2) 白河地方広域市町村圏整備組合
- (3) 白河地方水道用水供給事業団
- (4) 後期高齢者医療広域連合
- (5) 白河地方衛生処理一部事務組合(未策定のため連結していません)

3 地方公社・第三セクター

- (1) 白河地方土地開発公社
- (2) 株式会社董里夢なかじま

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
	村民1人当たり		村民1人当たり
1 公共資産	14,578,461千円	2,722千円	1,109千円
(1)有形固定資産	13,961,389千円	2,607千円	989千円
①総務費	1,112,935千円	208千円	429千円
②民生費	558,274千円	104千円	560千円
③衛生費	2,228,343千円	416千円	
④農林・商工費	1,345,560千円	251千円	
⑤土木費	6,613,948千円	1,235千円	
⑥消防費	84,940千円	16千円	
⑦教育費	2,017,389千円	377千円	
⑧その他	0千円	0千円	
(2)無形固定資産	617,072千円	115千円	
(3)売却可能資産	0千円	0千円	
2 投資等	773,313千円	144千円	72千円
(1)投資・出資金	3,710千円	1千円	64千円
(2)貸付金	1,100千円	千円	千円
(3)基金等	719,342千円	134千円	
(4)債権	60,093千円	11千円	
(5)回収不能見込額・その他	△ 10,932千円	△ 2千円	
		千円	
3 流動資産	1,751,035千円	327千円	2,012千円
(1)資金	1,724,356千円	322千円	
(2)未収金	27,298千円	5千円	
(3)回収不能見込額・その他	△ 619千円	千円	
4 繰延勘定	0千円	0千円	
資産合計	17,102,809千円	3,193千円	負債・純資産合計
			17,102,809千円
			3,193千円

連結資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

1 経常的収支の部	783,917千円
支出の部	
人件費、物件費、社会保障給付 他会計への繰出金等	2,794,840千円
収入の部	
地方税、地方交付税、国庫支出金 使用料・手数料、地方債発行額等	3,578,757千円

2 公共資産整備収支の部	△ 97,522千円
支出の部	
公共資産整備支出、公共資産整備 補助金等支出	187,022千円
収入の部	
国庫補助金等、その他収入	89,500千円

3 投資・財務的収支の部	△ 450,100千円
支出の部	
投資及び出資金、貸付金、基金積立額 地方債償還額等	462,949千円
収入の部	
貸付金回収額、その他の収入	12,849千円

翌年度繰上充用金増減額	0千円
当該年度歳計現金増減額	236,295千円
期首歳計現金残額	1,488,061千円
経費負担割合変更に伴う差額	0千円
期末歳計現金残額	1,724,356千円

連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

期首純資産残高	11,237,818千円
純経常行政コスト	△ 2,296,190千円
一般財源	
地方税	494,056千円
地方交付税	1,116,812千円
その他行政コスト充当財源	114,095千円
補助金等受入	818,513千円
臨時損益	
公共資産除売却損益等	913千円
出資の受入・新規設立	△ 710,892千円
資産評価替えによる変動額	403千円
その他	2,274千円
期末純資産残高	10,777,802千円

連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】		
【性質別】		
人にかかるコスト		村民1人当たり
職員の給料・退職手当引当金繰入金等	575,343千円	108千円
物にかかるコスト		
物件費、維持修繕費、減価償却費等	942,615千円	176千円
移転支出的なコスト		
扶助費、補助費、他会計への繰出金等	1,559,047千円	291千円
その他のコスト		
地方債利子、不能欠損額等	210,010千円	39千円
合計	3,287,015千円	614千円

【目的別】		
		村民1人当たり
総務費	333,196千円	62千円
民生費	1,501,094千円	280千円
衛生費	288,335千円	54千円
農林・商工費	356,377千円	67千円
土木費	113,410千円	21千円
消防費	199,663千円	37千円
教育費	277,293千円	52千円
その他	217,647千円	41千円
合計	3,287,015千円	614千円

【経常収益】		
【使用料・手数料・分担金等】		
		村民1人当たり
総務費	10,750千円	2千円
民生費	671,029千円	125千円
衛生費	127,706千円	24千円
農林・商工費	0千円	0千円
土木費	62,730千円	12千円
消防費	4,504千円	1千円
教育費	15,168千円	3千円
その他	98,938千円	18千円
合計	990,825千円	185千円

【純経常行政コスト】		
経常行政コスト	(a)	3,287,015千円
経常収益	(b)	990,825千円
純経常行政コスト	(a)-(b)	2,296,190千円

貸借対照表・行政コスト計算書の村民1人当たりの金額は、平成21年3月31日現在の人口5,357人で算出しています。